

令和2年度 山形市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和3年6月

山形市（山形県）

○計画期間：令和2年11月～令和8年3月（5年5月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、令和2年11月以降、認定基本計画に基づき、「人が集い、暮らす、次代へつなぐまちの魅力の創出」を基本テーマに、旧計画の検証を踏まえ、「歴史・文化資源の魅力向上による賑わいづくり」、「エリアマネジメントによるまちの魅力の向上」、「街なかへの居住推進」の3つの基本方針のもと、77の事業を推進することで中心市街地の活性化に取り組んでいる。

令和2年度は、本市中心市街地において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた1年となった。これまで、官民が連携し様々な事業に取り組んできたことで増加傾向にあった新規出店者数が減少するとともに、外出自粛等の影響により、中心市街地への来街頻度が減少し、その結果として歩行者通行量も減少している。

そのような状況の中、中心市街地では民間投資が活発に行われ、好循環が生まれている側面もある。とりわけ、建設工事が進められていた「七日町第5ブロック南地区の市街地再開発事業」については、令和3年3月に竣工し、今後、中心市街地の核エリアである七日町地区の居住人口増加と、賑わいの創出に大きく寄与することが期待される。

また、令和2年12月に、山形市の外郭団体である一般財団法人山形市都市振興公社が、閉店した「大沼百貨店」の不動産を取得した。今後は、「七日町賑わい創出拠点整備事業」として、取得した本施設を利活用し賑わいを創出していく。

新型コロナウイルス感染症拡大により山形市においても大きな影響がでているところであり、今後の見通しがなかなか見えない厳しい状況ではあるが、官民が一体となって取り組み、事業効果を最大限に高めることで、中心市街地の活性化を図っていく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	令和元年度 （計画前年度）	令和2年度 （1年目）	令和3年度 （2年目）	令和4年度 （3年目）	令和5年度 （4年目）	令和6年度 （5年目）	令和7年度 （6年目）
人口	8,325	8,365					
人口増減数	-161	40					
自然増減数	-78	-71					
社会増減数	-83	111					
転入者数	653	715					

(2)地価

(単位：円/㎡)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)	令和7年度 (6年目)
平均	182,000	183,667					
七日町一丁目 2-39	211,000	213,000					
香澄町三丁目 1番6	209,000	211,000					
桜町60番4	126,000	127,000					

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

第3期山形市中心市街地活性化基本計画が施行されましたが、依然としてコロナウイルス感染症の拡大は収束せず、外出自粛の影響から来街頻度の減少が顕著であり、中心市街地に暗い影を落としております。

このような状況の中ではありますが、昨年閉店し、今後の動向が注目されていた大沼百貨店の不動産を、山形市の外郭団体である一般財団法人山形市都市振興公社が取得し、「七日町賑わい創出拠点整備事業」として、事業を展開する事が決定したことに關しては、市民の関心も高く、中心市街地の賑わいの創出と魅力度向上に寄与し、街の拠点となるべき施設が整備されることを期待するものです。

併せて、建設が遅れていました「七日町第5ブロック南地区市街地再開発事業」が3月に竣工した事は、街なかの居住人口が増加する要因となり、更なる中心市街地活性化を促進していく足掛かりとなるであろうと考えます。

今後も暫くは、コロナウイルスの影響による生活様式の変化等に対応しながらの事業展開となっていくことは否めませんが、アフターコロナを見据えた事業の展開の検討なども視野に入れ、新たな対策を講じながら目標の達成に向け推進していただきたいと念願するものです。

また、今後とも協議会との連携を図るとともに、内閣府をはじめ関係省庁及び関係機関・団体、民間事業者等との連絡・連携を緊密にし、スムーズな事業の遂行を図っていただくよう希望致します。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
歴史・文化資源の魅力向上による賑わいづくり	歩行者通行量	22,399 人 (R1 年度)	22,575 人 (R7 年度)	18,640 人 (R2 年度)	C	-	①
エリアマネジメントによるまちの魅力向上	新規出店数	46 件 (H28～R1 年度平均× 6 年)	95 件 (R2～R7 年度)	7 件 (R2 年度)	C	-	①
街なかへの居住推進	転入者数	4,543 人 (H26 年度～ R1 年度)	4,787 人 (R2～R7 年度)	798 人 (R2 年度)	C	-	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

① 目標達成が見込まれる ② 目標達成が見込まれない

※ 関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

2. 目標達成見通しの理由

① 「歩行者通行量」について

建設工事が行われていた「七日町第 5 ブロック南地区の再開発事業」が、令和 3 年 3 月に竣工し、1 4 4 戸が供給された。また、「地域大学との連携による街なか居住推進事業」として、令和 2 年度には 1 8 戸の準学生寮の整備が完了し、1 7 戸の入居者が決定するなど、今後、人口の増加が見込まれ、歩行者通行量の増加が期待出来る。

この他にも「第一小学校旧校舎リノベーション事業」として、創造都市の拠点施設リノベーションをしている「山形まなび館」が、令和 4 年にオープンする予定となっている。また、中心市

街地にある文化・観光施設を活用したソフト事業の充実や道路空間を活用したオープンカフェなど、歩行空間としての魅力を向上させる事業を推進していくことで歩行者通行量の増加が期待できる。

これらの主要な事業の効果により、「歩行者通行量」の目標達成が見込まれる。

②「新規出店数」について

令和2年度、「中心市街地活性化戦略推進事業」の「やまがた街なか出店サポートセンター事業」における相談件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する支援相談が多いながらも、相談件数は503件と、令和元年度の459件と比較し若干増加しており、事業の認知度が高まっていることから、来年度以降の出店数の増加が期待出来る。今後も継続して「中心市街地活性化戦略推進事業」を推進していく。

「中心市街地新規出店者サポート事業」については、事業規模の拡大や、補助上限額、支援対象業種の拡大など事業内容の見直しを引き続き行い、より効果的な事業として活用者を増やしていく。

「商業店舗誘致促進検討事業」については、テナントリーシングの外部専門家を招聘し、その意見を取り入れながら、事業の方向性について検討をしている。中心市街地への商業施設の誘致に向けて、今後とも事業を推進していく。

これらの主要な事業の効果により、「新規出店者数」の目標達成が見込まれる。

③「転入者数」について

建設工事が行われていた「七日町第5ブロック南地区の再開発事業」については、令和3年3月に竣工し、144戸が供給された。また、「民間事業者によるマンション建設事業」については、令和3年2月下旬にマンション「レーベン山形十日町」が竣工した。全171戸について、入居者が決定し、令和3年3月下旬より入居を開始している。今後も、民間事業者による2棟のマンション建設が予定されており、居住人口の増加が見込まれる。

「地域大学との連携による街なか居住推進事業」については、令和2年度18戸の準学生寮の整備が完了し、17戸の入居者が決定した。今後も、引き続き官民が連携し、中心市街地の空き家を準学生寮として、令和6年度まで全100戸の整備を目指していく。

これらの主要な事業の効果により、「転入者数」の目標達成が見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

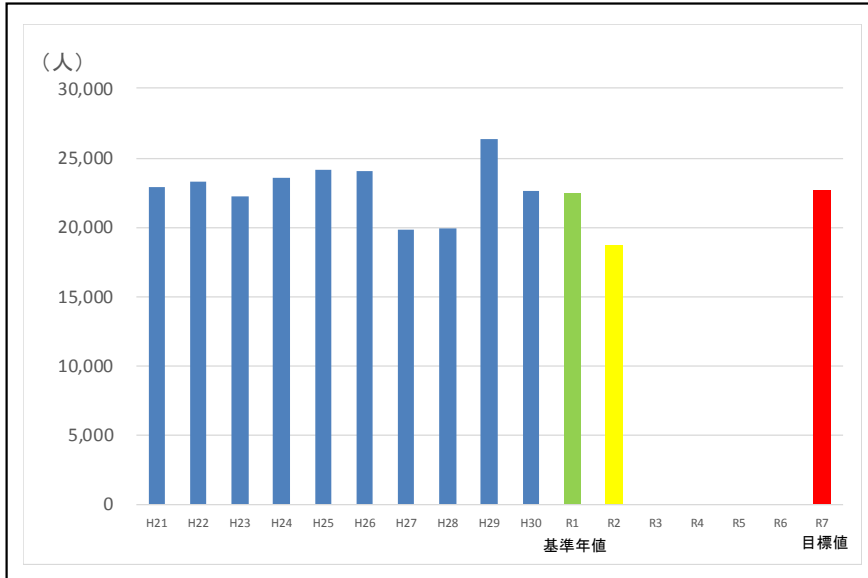
前回フォローアップは実施していない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「歩行者通行量」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 61～P. 72 参照

年	(人)
R1	22,399 (基準年値)
R2	18,640

●調査結果と分析



R3	
R4	
R5	
R6	
R7	22,575 (目標値)

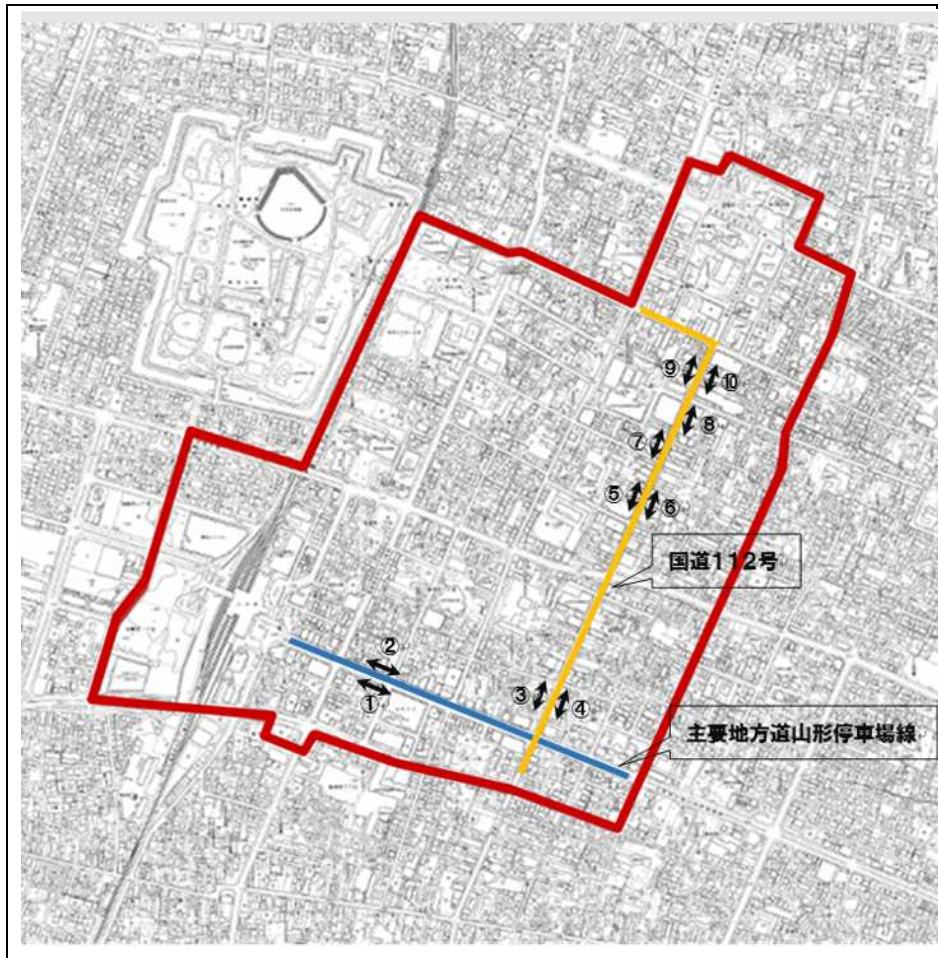
※調査方法： 歩行者 毎年10～11月の休日に10地点において9時～19時で計測

※調査月： 10月

※調査主体： 山形市

※調査対象： 中心市街地内10地点における、歩行者の通行量

●調査地点図



(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)	令和7年度 (6年目)
①七十七銀行山形支店	2,249	1,926					
②月あかり	3,277	2,683					
③カバンのフジタ本店	1,266	1,039					
④山形まるごと館 紅の蔵	899	876					
⑤大丸屋商店	1,634	1,278					
⑥みずほ銀行山形支店	1,373	1,263					
⑦アズ七日町	4,158	3,099					
⑧ほっとなる広場	2,830	2,647					
⑨十一屋本店	2,092	1,747					
⑩岩淵茶舗	2,623	2,085					
合計	22,399	18,640					

〈分析内容〉

令和2年度、歩行者通行量は減少している。歩行者通行量の増加に向けた各事業については、概ね計画どおり進捗しているが、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響により、事業の効果はまだ十分に発現していない。

中心市街地に立地していた「大沼百貨店」の閉店や「県民会館」の閉館、「山形まなび館」の建物改修工事が開始されたことなどにより、来街者の回遊性を促す立ち寄り箇所が減少している。来街者アンケート調査においても、中心市街地での立ち寄り箇所数について、5割強の方が「減った」と回答していることから、立ち寄り箇所数の減少が歩行者通行量の減少に繋がっていると考えられる。

また、同じく来街者アンケート調査より、新型コロナウイルス感染症拡大後、外食・娯楽の頻度が「減った」と回答している方は約6割で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛が歩行者通行量の結果に影響を与えていることが想定される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業（七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】 [認定基本計画：平成28年度～令和2年度]
事業概要	市街地再開発により、店舗を併設したマンションを整備する事業 商業棟：2階建て 約1,100㎡ マンション棟：20階建て（免震RC造、分譲住宅約144戸+店舗）約14,000㎡

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成28年度～令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業は令和3年3月に竣工した。集合住宅として144戸が供給され、100戸の入居者が決定している。事業目標値は計測地点⑦⑧⑨⑩において、歩行者通行量300人の増加となっており、令和3年4月下旬から入居が開始しているため、今後、事業効果の発現が期待できる。
事業の今後について	令和3年度以降、残りの44戸の入居者が決定していく見込み。

②. 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業

（山形大学、東北芸術工科大学、山形県、山形市、山形県住宅供給公社）

事業実施期間	令和1年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き家・空き店舗を改修し、準学生寮を供給する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）（国土交通省）（令和1年度～） <small>【野口1】</small>
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度、中心市街地で2棟の学生寮の整備が完了した。2棟合計18戸のうち、17戸の入居者が決定している。事業目標値は計測地点①から⑩において、歩行者通行量195人の増加となっており、令和3年3月下旬から入居が開始しているため、今後、事業効果の発現が期待できる。
事業の今後について	今後も、山形市と山形県、山形大学、東北芸術工科大学、山形県住宅供給公社が連携し、中心市街地の空き家を準学生寮として整備する。令和6年度までに、全100戸の整備完了を目指す。

③. 日本一の観光案内推進事業（山形市）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	観光情報発信拠点を設置し観光案内や観光情報の発信等を行う事業
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年度～令和7年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	デジタル観光ガイドブックを整備したことで、スマートフォンやタブレットでどこでも観光情報を入手することが可能になった。令和2年度の山形駅構内の観光案内所の利用者数は、30,907人である。最新値は計測地点③から⑩において、歩行者通行量101人の増加となっており、事業目標値である233人の増加より132人下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛の影響を受けたことが原因であると考えられる。
事業の今後について	AIを活用した観光案内システムを構築し、利用者のニーズに沿った

いて	観光案内を実現することで、中心市街地の更なる回遊性の向上を図る。
----	----------------------------------

④. テロワージュ推進事業（オガル株式会社）

事業実施期間	令和2年度～【未】
事業概要	山形の食の体験や中心市街地の歴史・文化施設を巡るツアー等を開催する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるインバウンド観光客減少の影響を受け、事業実施に至っていない。事業目標値は計測地点①から⑩において、歩行者通行量120人の増加となっている。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の収束後の事業実施に向け、内容を検討していく。

⑤. 中心市街地歩行者空間創出事業（山形市、都市再生整備推進法人）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	道路占用の特例を受け、道路空間を活用したオープンカフェなどを実施
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、「すずらん通り商店街」での社会実験の実施に向け、官民での協議・調整を行うとともに、商店街関係者へのセミナーを開催した。事業目標値は計測地点②において、歩行者通行量174人の増加となっている。
事業の今後について	「すずらん通り商店街」においては、道路空間のオープン化に向け、令和3年度に社会実験を実施する。その結果を踏まえ、令和4年度からの本格実施に向けた検討を行う。 「七日町大通り」については、令和3年度以降、部分的な社会実験を実施し、その結果を分析したうえで、本格実施に向けた検討を行っていく。令和5年度以降の本格実施を目指す。

⑥. 第一小学校旧校舎リノベーション事業（山形市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	第一小学校の旧校舎を活用し創造都市の拠点施設へリノベーションする事業
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（令和1年度～令和3年度）
事業目標値・最新	平成22年度より、「山形まなび館」として活用している第一小学

値及び進捗状況	校旧校舎を、山形市の文化創造都市の拠点施設として活用するため、リノベーションを推進している。令和2年度には、実施設計を行い、現在リノベーションに向けた工事に着手している。令和2年度の「山形まなび館」の利用者数は、リノベーション工事が開始されたこともあり18,390人で、令和元年度の38,996人を下回っている。事業目標値は計測地点⑤から⑧において、歩行者通行量213人の増加となっており、事業効果はリノベーション後に発現することが期待される。
事業の今後について	令和4年1月下旬のオープンに向け、官民連携し、創造都市の拠点として相応しい施設となるよう、施設整備及びテナントの誘致等を推進していく。

⑦. 文化観光施設魅力創出事業（各施設）

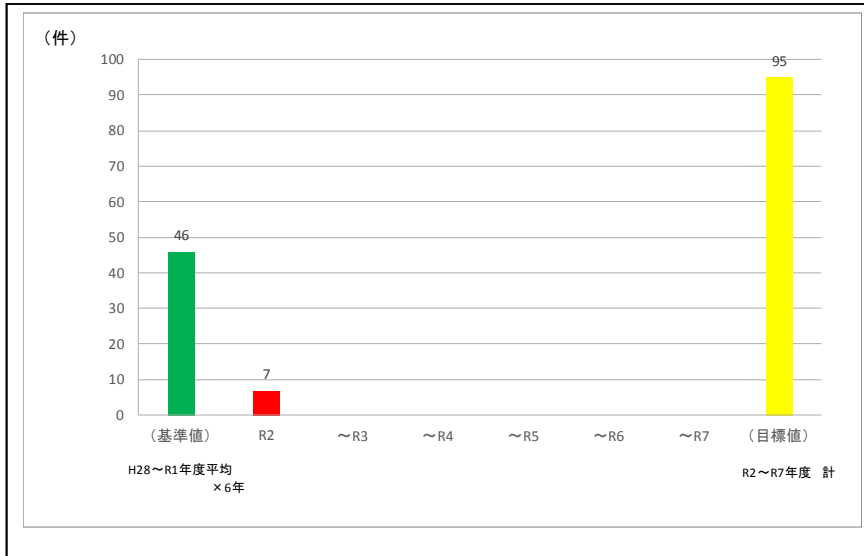
事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の文化観光施設の魅力を創出する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>中心市街地に立地する「最上義光歴史館」では、令和2年度に約2万点の文化財の寄贈を受け、企画や展示の充実に向けて準備を進めている。「文翔館」では、施設内に空き店舗があったが、令和2年度に出店する事業者が決定した。令和2年7月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期され、令和3年5月のオープンを目指している。</p> <p>令和2年度、各施設の年間入込数は、383,754人である。最新値は計測地点①から⑩において、歩行者通行量115人の増加となっており、事業目標値である185人の増加より70人下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛が原因であると考えられる。</p>
事業の今後について	令和3年度以降も、中心市街地の文化・観光施設において、施設の魅力向上を図る事業を実施していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

歩行者通行量については、主要事業は概ね順調に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等により、事業の効果はまだ十分に発現していない。主要事業の効果が発現するのが令和3年度以降であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中でも事業の効果をもさらに高めていくため、各事業内容について工夫・見直しを行い、官民が連携して取り組んでいくことで、目標を達成する見通しである。

（2）「新規出店者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 61～P. 72 参照

●調査結果と分析

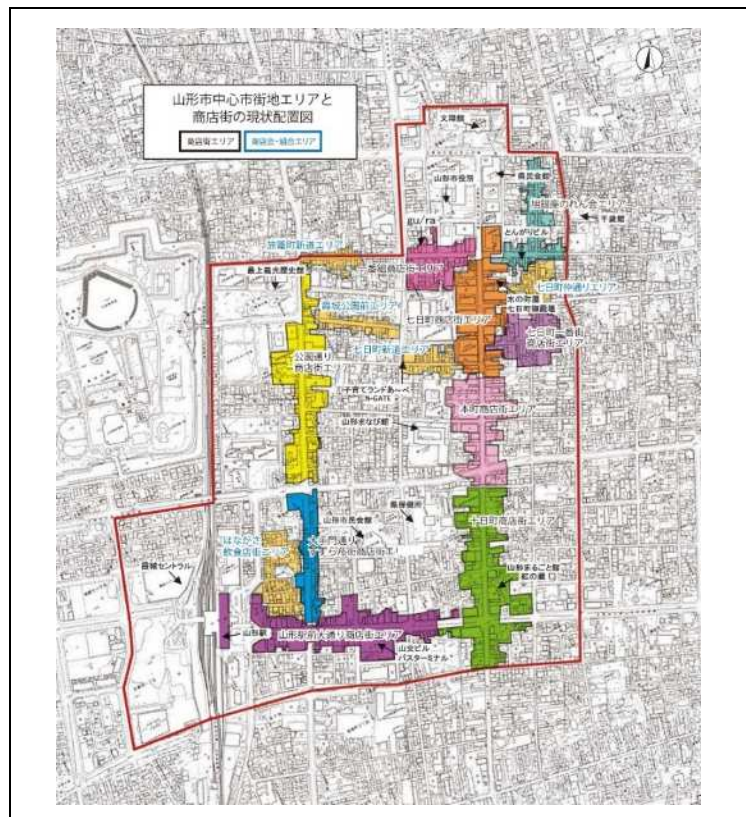


年	(件)
H28~R1 年度 平均 × 6	46 (基準年値)
R2	7
~R3	
~R4	
~R5	
~R6	
~R7	95 (目標値)

※調査方法： 街なか出店サポートセンター事業等を通じて、中心市街地内にある商店街エリアの店舗1～2階に出店した数

※調査主体： 山形市

●調査地点図



(単位：件)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)	令和7年度 (6年目)
新規出店者数	19	7					

〈分析内容〉

新規出店者数については、令和2年度は減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全国規模で経済活動が停滞したことで、多店舗展開で出店する方や、新規に独立して出店する方が大幅に減少していることが想定される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地新規出店者サポート事業（山形市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある空き店舗や空き家等を活用する出店者を支援する事業
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）[野口2]（令和2年度～令和7年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	山形商工会議所や山形エリアマネジメント協議会などの支援機関と連携し、事業を実施している。旧大沼百貨店の自己破産の影響を最小限にするため、旧大沼百貨店に出店していた事業者への支援枠を創設した。本事業を活用した令和2年度の新規出店数は、1件となっており、計画期間中の各年度の事業効果見込である3.5件を下回っている。
事業の今後について	令和3年度は、七日町拠点整備事業の工事が完了し、7月下旬を目途に商業棟がオープンを迎える。商業棟への入居予定店舗のうち、2店舗が本事業の活用を予定している。今後とも、事業内容の見直しを行いながら、新規出店につなげていく。

②. 中心市街地活性化戦略推進事業（山形市、山形商工会議所）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の課題解決に向け「やまがた街なか出店サポートセンター事業」や「街なか情報発信事業」、「すずらん商店街区における老朽建物の整備改善事業」等の様々な事業等を推進する
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）[野口3]（令和2年度～令和7年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の「やまがた街なか出店サポートセンター事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する支援相談が多いながらも、相談件数は503件と、令和元年度の459件と比較し、若干増加しており、令和2年度の相談者のうち、中心市街地への新規

	<p>出店は、7件であった。</p> <p>「すずらん商店街における老朽建物の整備改善事業」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、事業の進め方について見直しを行う必要が生じている。そのため、令和2年度については、全地権者に対しアンケート形式の意向調査を再度実施した。</p>
事業の今後について	<p>今後も継続して中心市街地の空き店舗や各種支援策等の情報提供を行いながら出店支援を実施する。また、不動産事業者や金融機関などへ周知を継続して行い、更なる相談件数の増加を図るとともに、地権者に対し空き店舗の活用や家賃低減化への交渉などを実施することで、新規出店数の増加を図る。</p> <p>「すずらん商店街における老朽建物の整備改善事業」については、アンケート結果を分析したうえで、地権者に対し街区整備の方向性の提案をしていく予定である。</p>

③. 商業店舗誘致促進検討事業（山形市、関係団体）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	中心市街地への市民ニーズを踏まえた魅力的な商業施設の誘致方法を検討する事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、外部専門家と意見交換を行い、事業の方向性を検討した。事業目標値は、新規出店者数3件の増加となっている。
事業の今後について	令和3年度以降も事業内容について調査・検討を行う。関係者と連携し中心市街地へ商業店舗の誘致を行う。

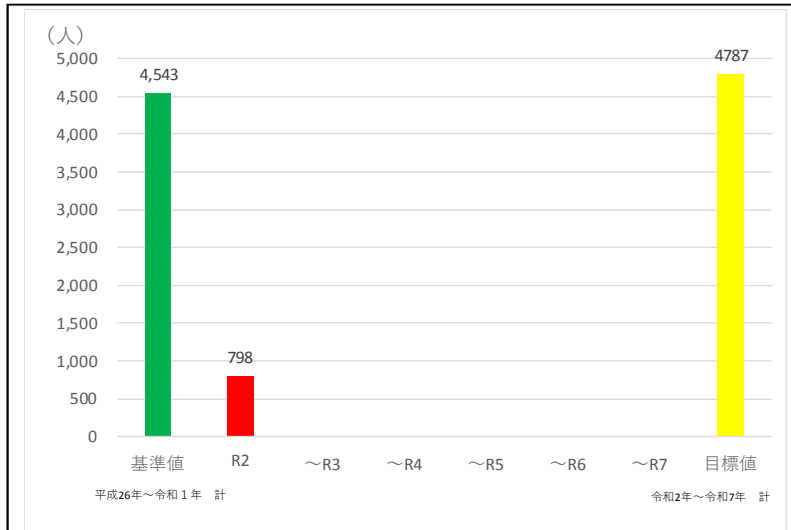
●目標達成の見通し及び今後の対策

新規出店者数については、主要事業は概ね順調に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞等により、事業の効果はまだ十分に発現していない。主要事業の効果が発現するのが令和3年度以降であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中でも事業効果をさらに高めていくために、各事業内容を柔軟に見直しながら、目標を達成する見通しである。

(3) 「転入者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 61～P. 72 参照

年	(人)
H26年度～R1年度	4,543 (基準年値)
R2年度	798

●調査結果と分析



～R3 年度	
～R4 年度	
～R5 年度	
～R6 年度	
～R7 年度	4,787 (目標値)

※調査方法： 毎年1月1日時点における山形市住民基本台帳を基に調査

(単位：人)

	令和元年度 (計画前年度)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	令和5年度 (4年目)	令和6年度 (5年目)
転入者数	653	798				

〈分析内容〉

転入者数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗している。

民間事業者により建設された全66戸のマンション「サーパス山形本町」の入居開始や、後述する「地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業」による準学生寮の整備により、本町二丁目エリアの転入者数が、126人増加するなど、期待された効果が発現している。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業（七日町第5ブロック南地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】 [認定基本計画：平成28年度～令和2年度]
事業概要	市街地再開発により、店舗を併設したマンションを整備する事業 商業棟：2階建て 約1,100㎡ マンション棟：20階建て（免震RC造、分譲住宅約144戸+店舗）約14,000㎡
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（平成28年度～令和2年度） [野口4]
事業目標値・最新	本事業は令和3年3月に竣工した。集合住宅として144戸が供給

値及び進捗状況	され、100戸の入居者が決定している。事業目標値は、転入者数181人の増加となっており、令和3年4月下旬から入居が開始しているため、今後、事業効果の発現が期待できる。
事業の今後について	令和3年度以降、残りの44戸の入居者が決定していく見込み。

②. 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業

(山形大学、東北芸術工科大学、山形県、山形市、山形県住宅供給公社)

事業実施期間	令和1年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き家・空き店舗を改修し、準学生寮を供給する事業
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業）（国土交通省）（令和1年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度、中心市街地で2棟の学生寮の整備が完了した。2棟合計18戸のうち、17戸の入居者が決定している。事業目標値は、転入者数70人の増加となっており、令和3年3月下旬から入居開始しているため、今後、事業効果の発現が期待できる。
事業の今後について	今後も、山形市と山形県、山形大学、東北芸術工科大学、山形県住宅供給公社が連携し、中心市街地の空き家を準学生寮として整備する。令和6年度までに、全100戸の整備完了を目指す。

③. 民間事業者によるマンション建設事業（山形市）

事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内における民間事業者のマンション建設事業
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和3年2月下旬に、マンション「レーベン山形十日町」が竣工した。全171戸について入居者が決定している。事業目標値は、転入者数215人の増加となっており、令和3年3月下旬から入居が開始しているため、今後、事業効果の発現が期待できる。
事業の今後について	令和3年度以降、中心市街地において、2棟のマンション「レーベン山形旅籠町」、「グランフォセット木の実町公園通り」の完成が予定されている。戸数は合計140戸である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

転入者数については、主要事業は概ね順調に進捗しているため、目標達成は可能であると考えられる。主要事業の効果が発現するのが令和3年度以降であり、また事業の効果をさらに高めていくために官民連携して各事業に取り組むことで目標を達成していきたい。